

2020年3月期

第2四半期 決算説明資料

レシップホールディングス株式会社

LECIP
GROUP

2019年12月

▶ **1. 2020年3月期 上期業績の概要・主な項目の進捗状況**
:P3~P14

■ **2. 2020年3月期 通期業績予想・配当の状況**:P16~P18

■ **3. 中期経営計画:CA2020の取り組み状況**:P20~P28

■ **【ご参考資料】**:P30~P40

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 上期・下期別の業績推移
- 四半期別の業績推移

全般概況

前年同期比

売上高：



大幅増収

過去最高売上高更新

損益面：



大幅改善

過去最高益更新(営業利益・経常利益)

セグメント別業績の概況

輸送機器事業



- 首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダーライタなどの売上が大きく拡大。
- 損益面では、北米バス市場向け新型運賃箱の販売活動開始に伴い、旧型運賃箱の在庫評価減等を計上したものの、国内市場の売上拡大などでカバーし、大幅に利益改善。

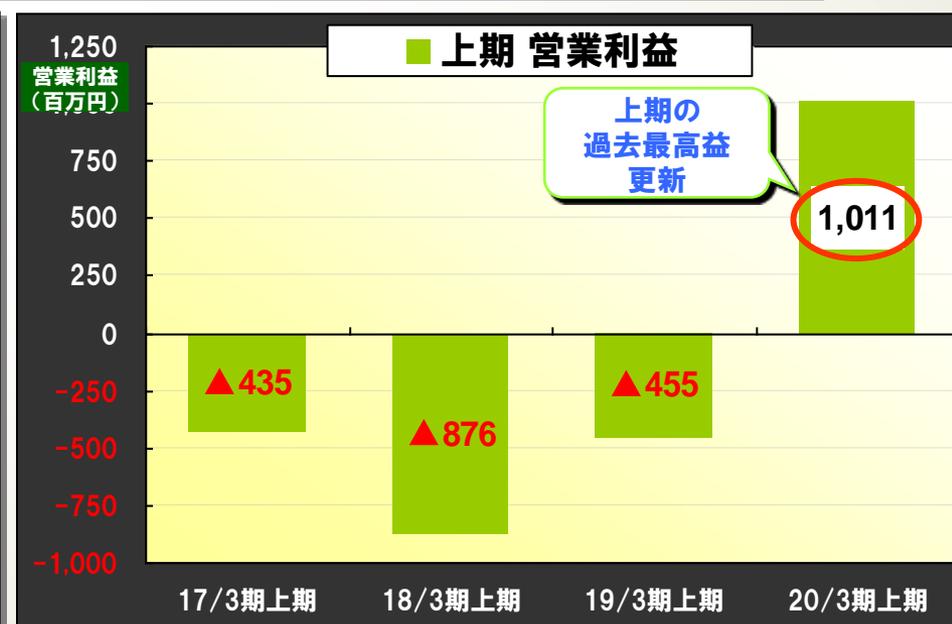
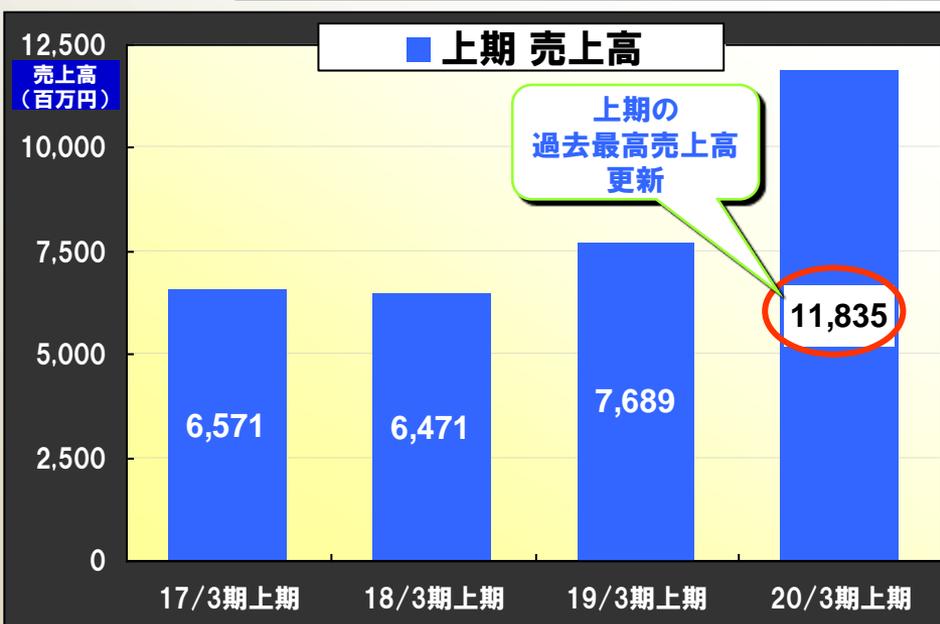
産業機器事業



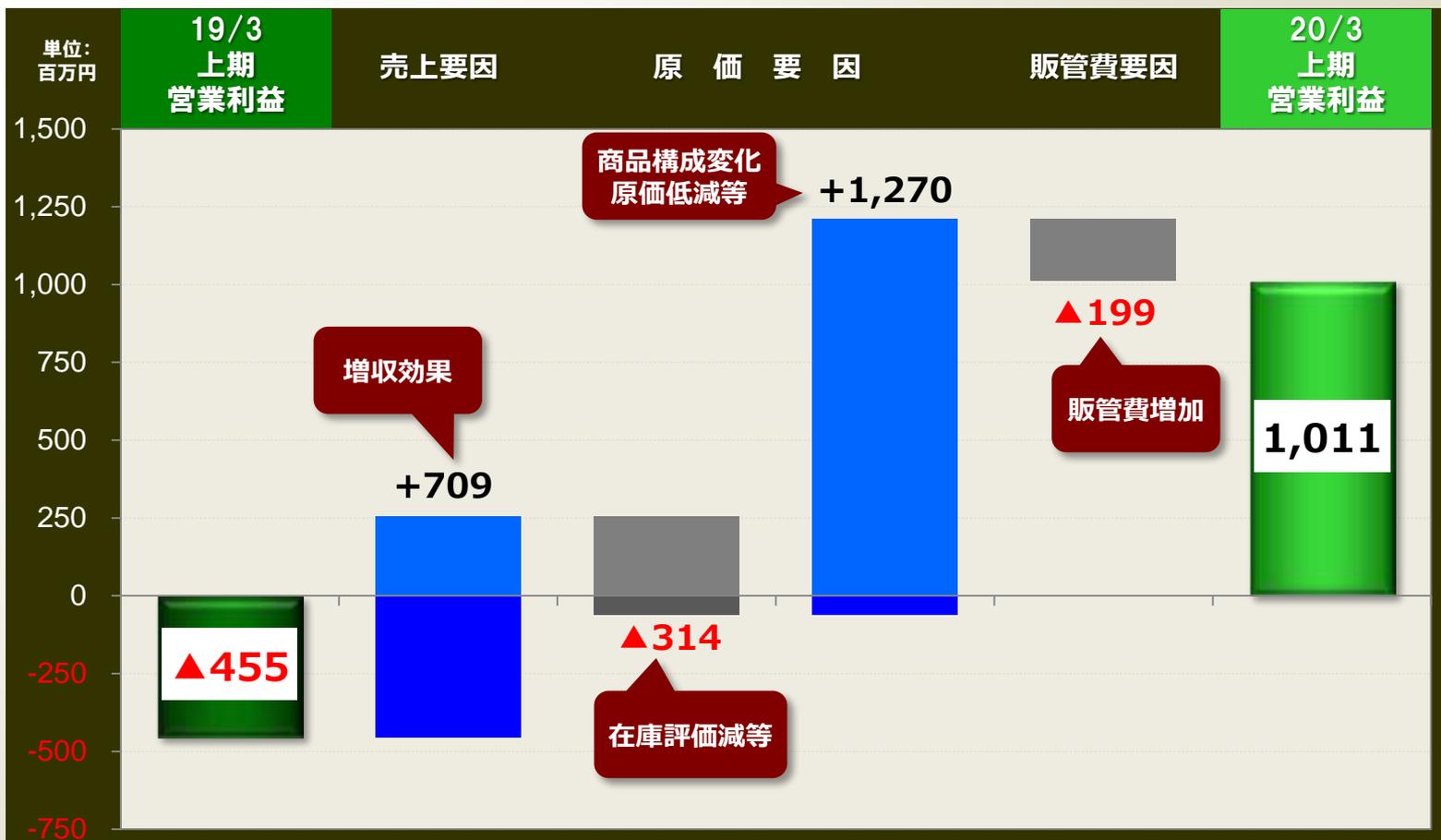
- 自動車の電子制御化が加速するなか、自動車向けプリント基板実装の受託が拡大。

2020年3月期：上期業績の要約

【連結】 上期業績 (単位:百万円)	2019年3月期 上期		2020年3月期 上期			
	① 前期実績	構成比	② 当期実績	構成比	前年同期比 増減額 ②-①	前年同期比 増減率
売上高	7,689	100.0%	11,835	100.0%	+4,146	+53.9%
売上総利益	1,316	17.1%	2,982	25.2%	+1,665	+126.6%
営業利益	▲455	▲5.9%	1,011	8.5%	+1,466	-
経常利益	▲422	▲5.5%	979	8.3%	+1,402	-
四半期純利益	▲419	▲5.5%	398	3.4%	+817	-



2020年3月期：上期 営業利益の増減要因



- 売上要因：主力の輸送機器事業の売上が大きく拡大。
- 原価要因：輸送機器事業で、北米バス市場向け新型運賃箱の販売活動を開始したことに伴い、旧型運賃箱の停滞在庫評価減等を計上したものの、商品構成の変化や原価低減等により改善。
- 販管費要因：事務委託費、製品保証引当金繰入額等の増加。

2020年3月期：上期セグメント別業績

売上高 (単位:百万円)	2019年3月期 上期		2020年3月期 上期			
	前期実績	構成比	当期実績	構成比	増減額	増減率
輸送機器事業	5,151	67.0%	8,907	75.3%	+3,756	+72.9%
産業機器事業	2,515	32.7%	2,906	24.5%	+390	+15.5%
その他事業	22	0.3%	21	0.2%	▲0.2	▲1.3%
連結売上高	7,689	100.0%	11,835	100.0%	+4,146	+53.9%

営業利益 (単位:百万円)	2019年3月期 上期		2020年3月期 上期			
	前期実績	構成比	当期実績	構成比	増減額	増減率
輸送機器事業	▲441	102.8%	932	89.8%	+1,373	—
産業機器事業	8	▲1.9%	102	9.9%	+94	12.5倍
その他事業	3	▲0.9%	3	0.3%	▲0.1	▲5.0%
計	▲429	100.0%	1,038	100.0%	+1,467	—
消去・全社	▲25	—	▲27	—	▲1.7	—
連結営業利益	▲455	—	1,011	—	+1,466	—

▶ 輸送機器事業：上期売上高・営業利益の推移



■ 売上高 : 前年同期比 +37億56百万円 +72.9%

■ 営業利益: 前年同期比 +13億73百万円 — %

バス市場

前年同期比: +33億74百万円(+84.7%)

▶ 首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダー等の売上が大きく拡大。



鉄道市場

前年同期比: +3億71百万円(+53.1%)

▶ 国内で、鉄道車両用ワンマン機器、海外で、北米向け鉄道車両用灯具の納入進む。



自動車市場

前年同期比: +10百万円(+2.3%)

▶ トラック用LED灯具の販売が堅調に推移。



首都圏バス用ICカードシステムの更新

- 2007年3月にサービスインした首都圏バス用ICカードシステムの更新が、前期から始まる。
- 当社は、ICカードユニット(※)の交換と併せ、このタイミングで運賃箱を代替される事業者様への納入を進める。(※ ICカードユニット:ICリーダライタ及び制御ユニットのセット)
- 対象台数:首都圏のバス事業者様 約16,000台のうち、当社は、約12,000台分を担当。

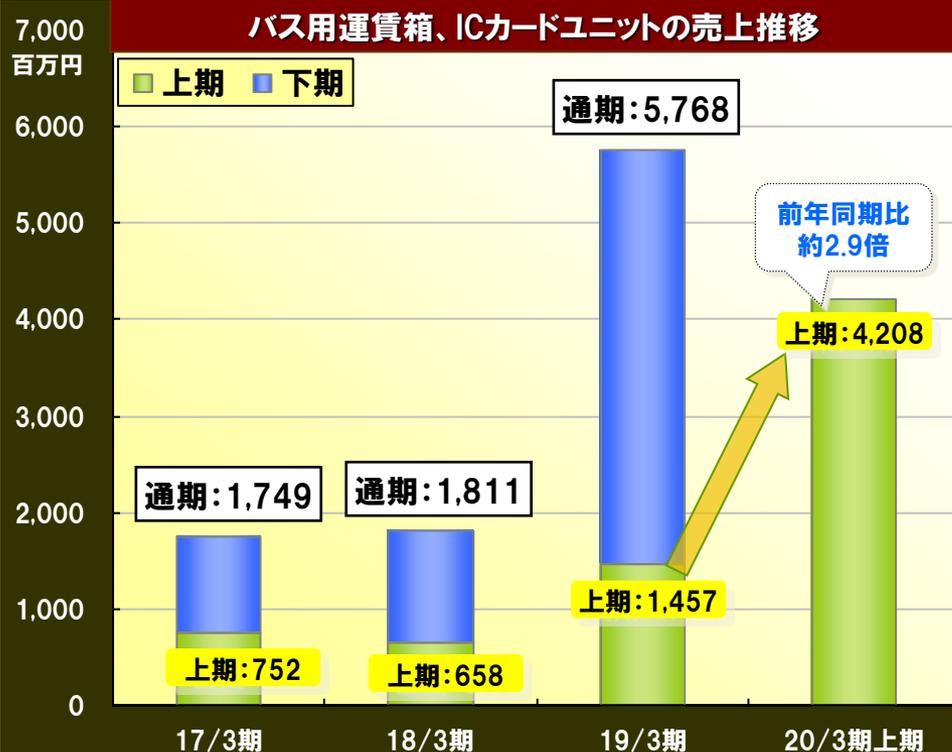
ICカードユニットの交換
(運賃箱の改造)



運賃箱の代替

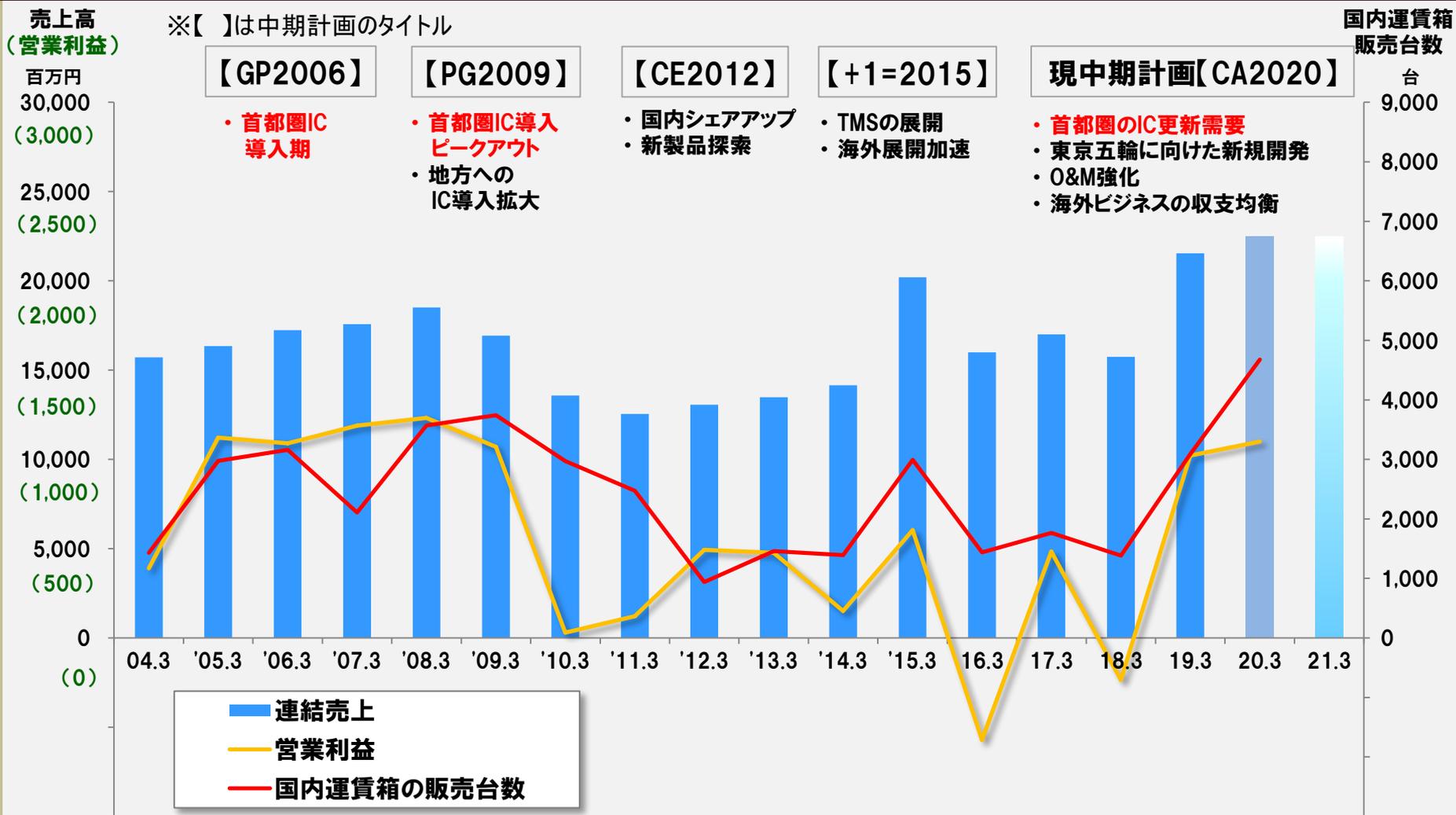


国内バス用運賃箱、ICカードユニット



- 前期2019年3月期から、首都圏ICカードシステムの更新が始まり、大幅増加。今期2020年3月期 上期(4-9月期)の売上高は、前年同期比 約2.9倍。
- 首都圏ICカードシステム更新需要のピークは、今期第3四半期となる見込み。

▶ (ご参考): バス用運賃箱の販売台数と業績推移



▶ 産業機器事業：上期売上高・営業利益の推移



■ 売上高 : 前年同期比 + 3億90百万円 +15.5%
■ 営業利益: 前年同期比 + 94百万円 12.5倍

電源ソリューション市場

前年同期比: +1億23百万円(+12.4%)
 ▶ フォークリフト用充電器の販売好調。
 ▶ CATV基地局用無停電電源装置、自家発電機自動運転装置等の販売も増加。



エコ照明・高電圧ソリューション市場

前年同期比: ▲91百万円(▲23.5%)
 ▶ ガソリンスタンドやコンビニ等の店舗看板の掛け替えが一段落し、LED電源の販売が減少。
 ▶ 燃焼器具用変圧器、ネオン変圧器等の販売も減少。



EMS市場

前年同期比: +3億58百万円(+31.9%)
 ▶ 自動車の電子制御化が加速するなか、自動車向けプリント基板実装の受託が大きく拡大。

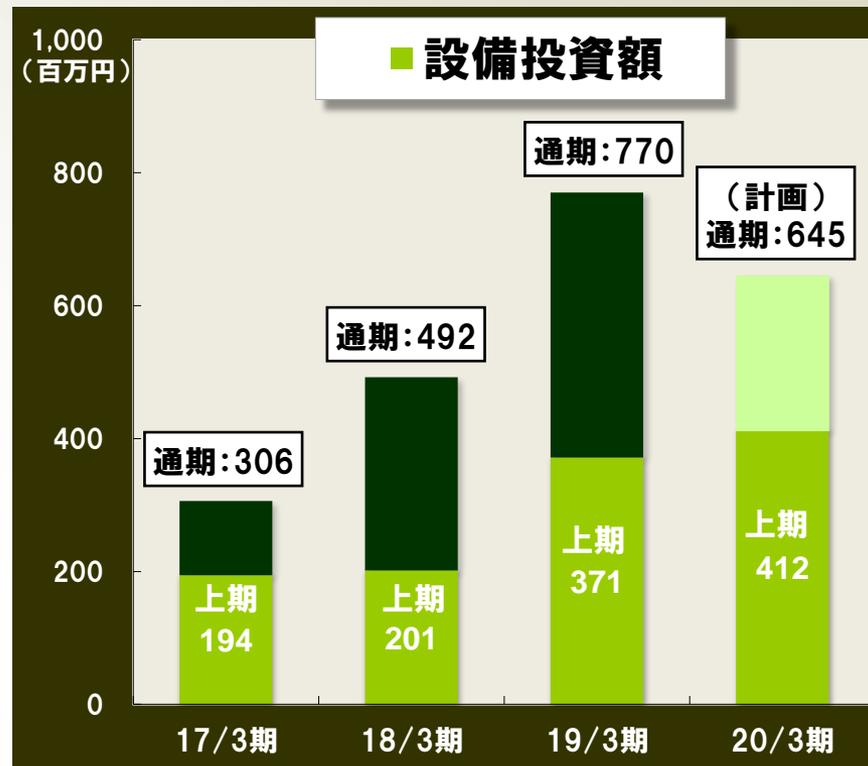
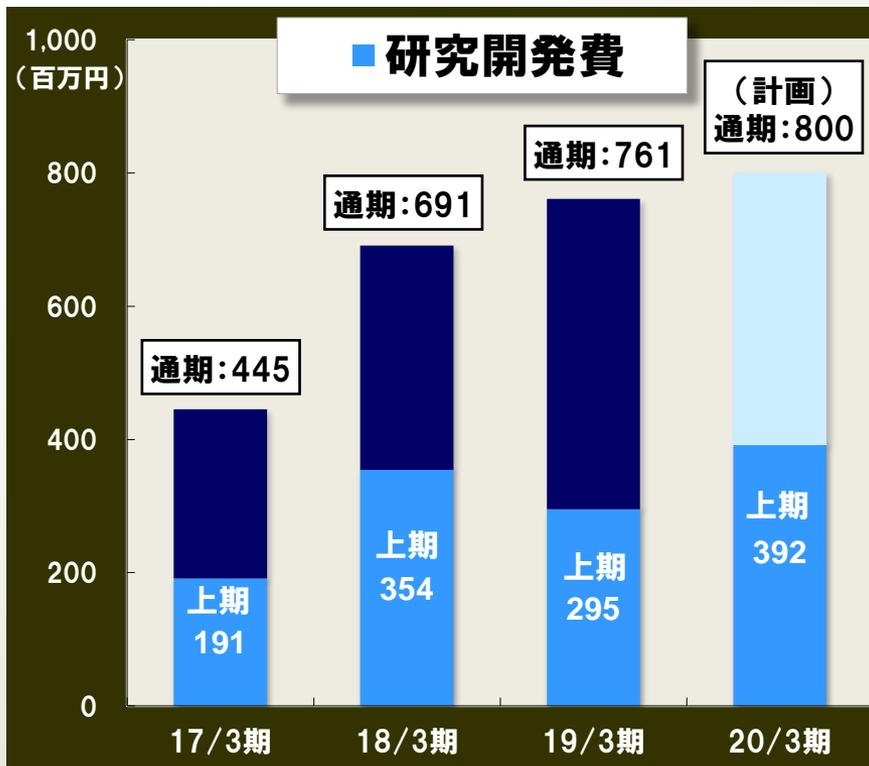


連結損益計算書

【連結P/L】	2019年3月期 上期		2020年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
売上高	7,689	100.0	11,835	100.0	+4,146	
売上原価	6,372	82.9	8,853	74.8	+2,480	
売上総利益	1,316	17.1	2,982	25.2	+1,665	
販売管理費	1,771	23.0	1,970	16.7	+199	事務委託費：+94百万円 製品保証引当金繰入額：+37百万円 運賃(運送費)：+17百万円 交通費(出張旅費)+12百万円
営業利益	▲455	▲5.9	1,011	8.5	+1,466	
営業外収益	48	0.6	12	0.1	▲35	為替差益：▲18百万円
営業外費用	16	0.2	44	0.4	+28	為替差損：+18百万円 支払利息：+5百万円
経常利益	▲422	▲5.5	979	8.3	+1,402	
特別利益	14	0.2	-	0	▲14	受取和解金：▲14百万円
特別損失	39	0.5	73	0.6	+34	投資有価証券評価損：+19百万円 減損損失：+53百万円 災害による損失：▲39百万円
税金等調整前純利益	▲447	▲5.8	905	7.7	+1,353	
法人税等合計	▲28	▲0.4	507	4.3	+536	
四半期純利益	▲419	▲5.5	398	3.4	+817	

連結貸借対照表

【連結B/S】	2019年3月期 期末		2020年3月期 上期末			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
流動資産	13,111	79.7	11,731	78.0	▲1,380	現金及び預金 : ▲1,038百万円 受取手形及び売掛金 : ▲1,008百万円 仕掛品 : +434百万円 商品及び製品 : +122百万円
固定資産	3,334	20.3	3,308	22.0	▲25	有形固定資産 : ▲19百万円 無形固定資産 : +89百万円 投資その他の資産 : ▲95百万円
資産合計	16,445	100.0	15,040	100.0	▲1,405	
流動負債	11,785	71.7	10,269	68.3	▲1,516	短期借入金 : ▲563百万円 未払金 : ▲333百万円 1年内返済予定の長期借入金 : ▲224百万円 賞与引当金 : ▲150百万円 受注損失引当金 : ▲102百万円 未払法人税等 : ▲82百万円 支払手形及び買掛金 : +95百万円
固定負債	1,232	7.5	1,027	6.8	▲204	長期借入金 : ▲181百万円
負債合計	13,018	79.2	11,297	75.1	▲1,720	
純資産合計	3,427	20.8	3,742	24.9	+314	利益剰余金 : +293百万円
負債・純資産合計	16,445	100.0	15,040	100.0	▲1,405	



● **研究開発費：通期 前期比 増加見込み。**

⇒ 路線バス運行支援ユニット「LIVU」の機能拡充、海外向けキャッシュレス決済対応運賃収受機器等に充当予定。

● **設備投資額：通期 前期比 減少見込み。**

⇒ 社内ITインフラ、建物付属設備(空調機等)の更新等の設備投資を予定しているものの、前年にあったプリント基板実装ラインの拡充が一段落したことにより、減少見込み。

1. 2020年3月期 上期業績の概要・主な項目の進捗状況
:P 3~P14

▶ 2. 2020年3月期 通期業績予想・配当の状況:P16~P18

3. 中期経営計画:CA2020の取り組み状況:P20~P28

【ご参考資料】:P30~P40

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 上期・下期別の業績推移
- 四半期別の業績推移

通期業績予想のポイント

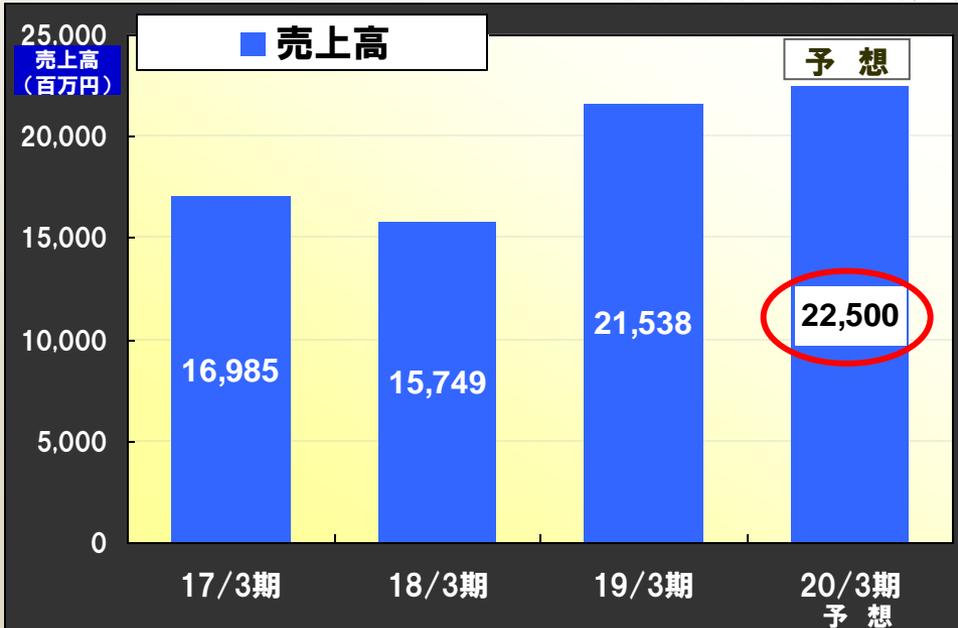
- ▶ 通期の業績予想は、当初予想から変更なく、据え置き。
- ▶ 前期比 増収増益予想。2期連続で過去最高売上高更新見通し。

セグメント	前期比 増収増益予想：内容	
<p style="text-align: center;">輸送 機器</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏バス用ICカードシステム更新に係る売上拡大。 ○ 路線バス運行支援ユニット「LIVU (LECIP Intelligent Vehicle Unit)」の拡販。 ○ 米国において、鉄道車両用灯具の納入進む。 	
<p style="text-align: center;">産業 機器</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車向けプリント基板実装の受託拡大。 	

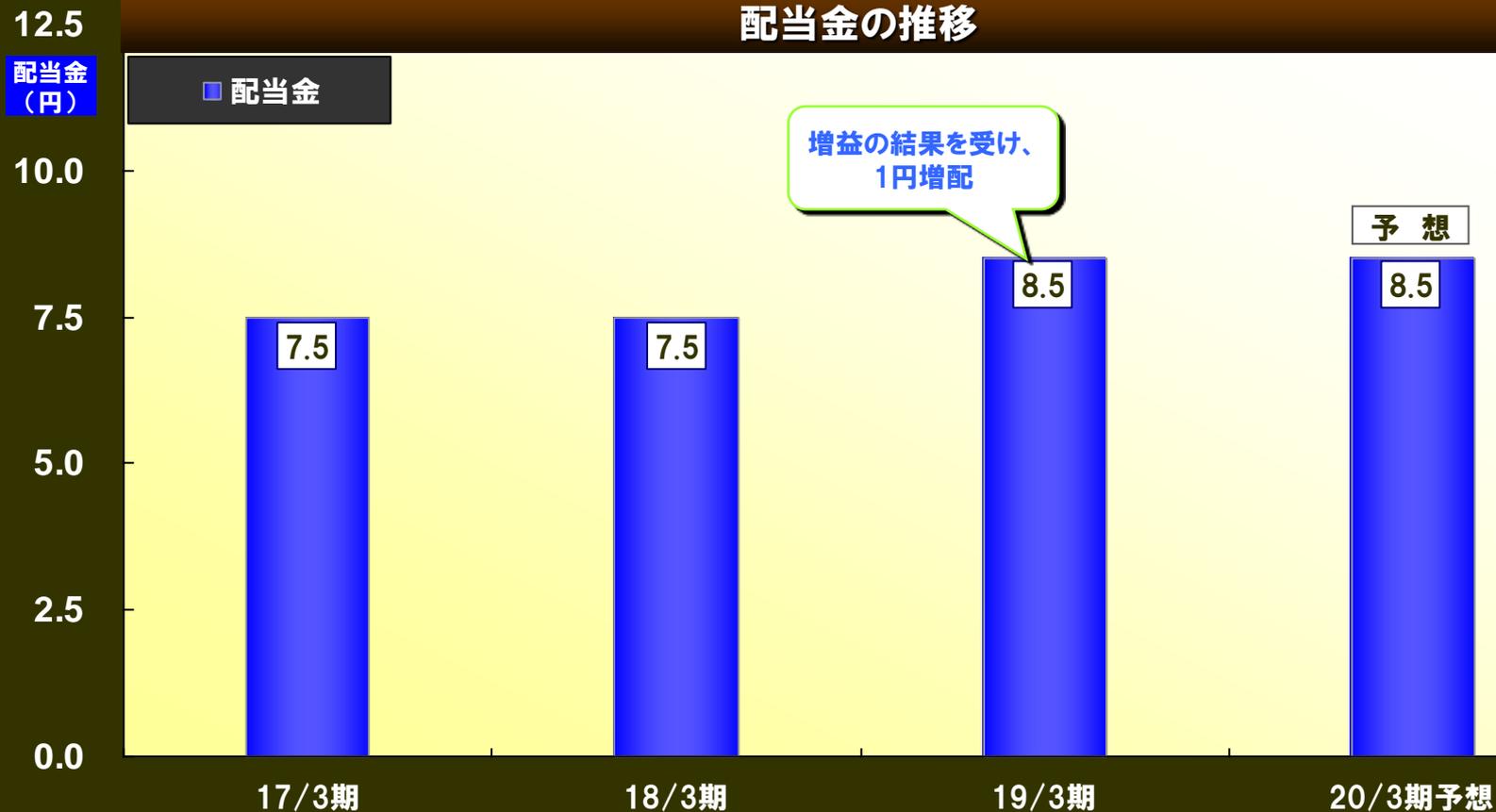
2020年3月期:通期業績予想

連結業績予想	2019年3月期 実績 (百万円)		2020年3月期 業績予想 (百万円)		前期比 増減額 (百万円)	前期比 増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
売上高	21,538	100.0%	22,500	100.0%	+961	+4.5%
営業利益	1,021	4.7%	1,100	4.9%	+78	+7.7%
経常利益	1,030	4.8%	1,100	4.9%	+69	+6.8%
当期純利益	438	2.0%	450	2.0%	+11	+2.7%
E P S (円)	38円75銭	—	※ 37円57銭	—	▲1円18銭	▲3.0%

※2020年3月期の予想EPSは、公募増資138万株を期中平均株式数に反映し、記載を行っております。(公募増資前:39円64銭)



配当金の推移



- 2020年3月期の配当予想：前期と同額の、8円50銭
- 継続的かつ安定的な利益還元に努める

1. 2020年3月期 上期業績の概要・主な項目の進捗状況
:P 3~P14

2. 2020年3月期 通期業績予想・配当の状況:P16~P18

▶ 3. 中期経営計画:CA2020の取り組み状況:P20~P28

【ご参考資料】:P30~P40

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 上期・下期別の業績推移
- 四半期別の業績推移

【中期経営計画：CA2020】

期 間

2016年4月～2021年3月までの5年間

タイトル

「Challenge Again 2020（CA2020）」
～安定的な売上200億円に向けて、チャレンジ・アゲイン～

重点課題

1. 「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」
2. 「育成分野への経営資源のスムーズな移行」
3. 「海外ビジネスの黒字化」
4. 「業務プロセス改善による生産性の向上」



「MaaS」の実現に向けて

MaaSの概念 Mobility-as-a-Service

A地点からB地点に市民が移動する際に、鉄道・バス・タクシー・カーシェア・バイクシェア・徒歩等の様々な移動手段の中で最適な手段を最適な価格で系統的に提供できるプラットフォームを、社会が市民に提供するという概念。

当社グループとしては、全体のシステムの最適化に向け、下記の分野において貢献を果たす。

- ◆ **Ticketing & Fare Collection**
発券及び運賃收受
- ◆ **Planning, Reporting & Analyzing**
計画、報告、分析
- ◆ **Operation Support & Real-Time Passenger Information**
運行支援及びリアルタイム乗客情報サービス
- ◆ **Fleet Management**
車両管理

運行支援ユニット「LIVU」の拡販 ～ バス運行業務の自動化・軽減化・最適化 ～

路線バス 運行支援システム

●【主な機能】

- ▶ GPS活用による、車内の自動案内放送機能、運賃表示器・運賃データの自動更新機能。
⇒ **バス乗務員の運行業務負担を軽減。**
- ▶ 運転席のディスプレイで、運行経路ナビ表示、停留所ごとのダイヤ時刻表示等、乗務員へのお知らせ機能。
⇒ **リアルタイムで運行状況の確認が可能となり、安心・安全・正確な運行をサポート。**
- ▶ バス車載機器から得られる乗客の乗降データ、車両運行データ(走行距離、燃費、所要時間等)など、バスの運行に関するあらゆるデータの収集、一元管理、目的に応じたアウトプットが可能。
⇒ **収集した様々なデータを活用することで、バス事業者様のオペレーションの最適化をサポート。**



データ一元管理



データ収集・アウトプット、データ活用



- 路線バスの運行を支援するプラットフォーム型のユニット「**LIVU** (LECIP Intelligent Vehicle Unit)」の拡販推進。
- バスの**運行業務**を支援する様々な機能の提供が可能。
- 将来的には、**バス車載機器の自動化**における中心的な役割を果たす製品、バス事業者様の、**オペレーションの最適化**に貢献する製品として、路線バスへの標準搭載を目指す。



海外ビジネス展開

● 米国市場 ～ バス用新型運賃箱の開発、鉄道車両用灯具の大口案件の納入準備進める ～

米国向けバス用AFC



2018年3月に導入した
米国オレゴン州 ログバレイ交通局(RVTD)様



2019年9月に市場投入した
北米向け新型運賃箱

米国向け鉄道車両用灯具



● バス用AFC(自動運賃收受)システム

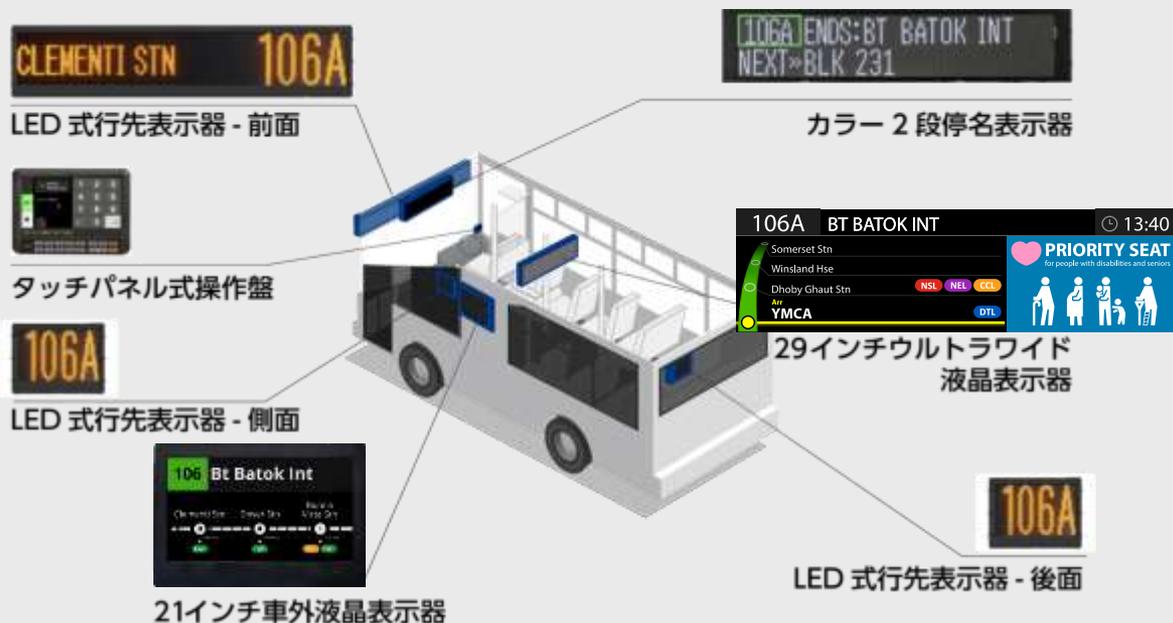
- ▶ ポテンシャルは日本の2倍以上（日本の58,000台に対して米国140,000台）
- ▶ 2016年7月：ワシントン州クラーク郡交通局様、2018年3月：オレゴン州ログバレイ交通局様に納入。
- ▶ 2019年9月：バス事業者様の幅広いニーズに対応可能な、**新型運賃箱を市場投入**。更なる受注拡大に繋げていく。

● 鉄道車両用灯具の受注活動を推進

- ▶ 日系車両メーカー及び現地の交通事業者との連携を強化。
- ▶ **NYの通勤車両向け照明灯具を受注**。2017年8月より現地生産を開始。現在納入中。
- ▶ 2018年度に、**NYの地下鉄車両向け照明灯具の大型案件を受注**。本格納入に向けた準備進める。

海外ビジネス展開

- シンガポール市場 ～ 従来の運賃収受機器ビジネスに加え、乗客情報表示器ビジネスを育成 ～



ハイブリッドバスに導入した表示システム

- 公共交通の先進国シンガポール市場での販売を強化。
 - ▶ 当社は、長年、バス用機器の納入を行っており、バス用運賃箱と発券機は、現地で100%のシェアを獲得。
- シンガポール政府主導のバス利用客へのインフォメーションサービスを拡充する施策に参画。
 - ▶ 2018年11月より、LED式行先表示器や液晶表示器などの乗客情報表示システムを納入。
 - ▶ 今後更なる受注拡大に繋げる(ポテンシャルとしては、シンガポールのバス5,500台が対象)。
 - ▶ タイなどの周辺国への営業活動にも注力し、より大きなビジネスへ。

海外ビジネス展開

- 海外市場向け新型バリデータ(運賃収受機器)を開発 ~ 様々なキャッシュレス決済に対応可能 ~



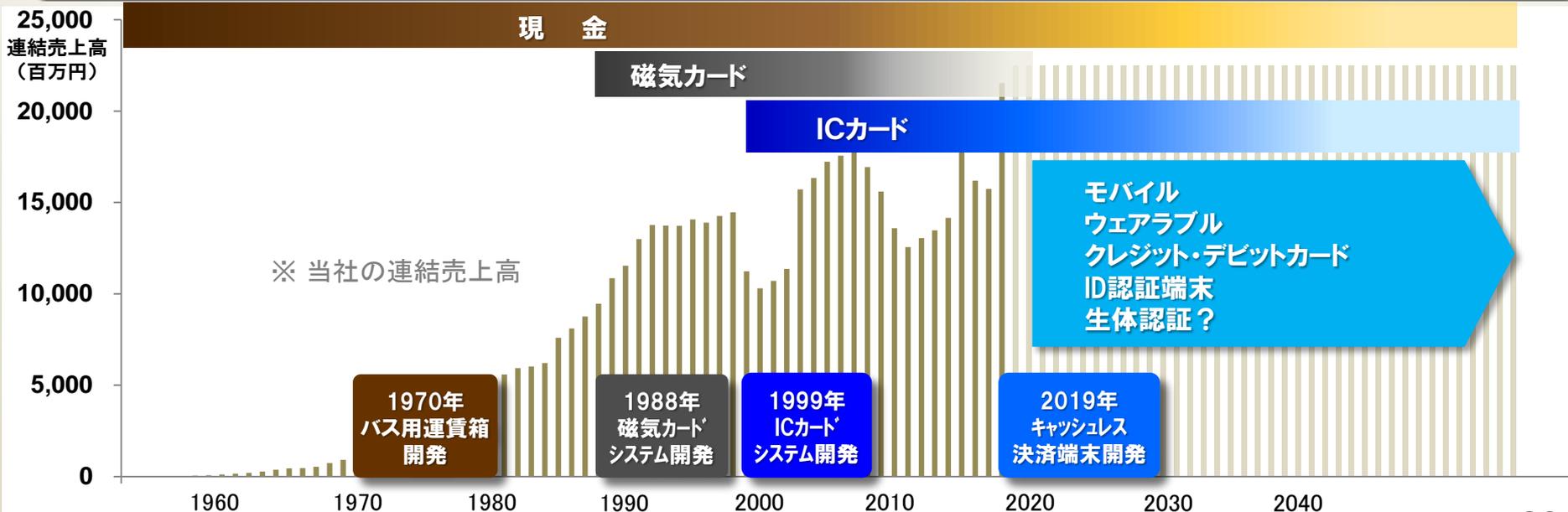
- スウェーデンの連結子会社 LECIP ARCONTIAにて、様々なキャッシュレス決済に対応する、海外市場向け新型バリデータ(運賃収受機器)を開発。
 - ▶ 今後トレンドとなるキャッシュレス決済の対応機能を一体化(非接触クレジットカード、デビットカード、非接触ICカード、QRコード等)。
- 2019年6月より販売開始。2022年までに10,000台の販売を目指す。
 - ▶ 既に、クレジットカードの国際的な統一規格である「EMV Level 1認証」(端末の物理的・電氣的な仕様を保証)を取得済。
 - ▶ 引き続き、クレジットカード決済処理を保証する「EMV Level 2認証」の取得に向けた対応進め、導入促進。
 - ▶ まずは、キャッシュレス決済が浸透している欧州市場をターゲットとし、その後、アジアにも展開予定。

車上での決済手段の潮流

● キャッシュレス社会・自動運転(無人運転)化に向けた、新たな決済手段の登場。

- ▶ 海外では、非接触クレジットカード対応や、QRコードを使ったモバイル決済による決済が増加。
- ▶ 日本国内においても、経済産業省が、キャッシュレス決済の比率を2025年までに4割へ高める目標を掲げる。
- ▶ 当社も、今後の方向性を見極めるべく、産官学連携の「キャッシュレス推進協議会」に加入。

～1960年代	1970～202X年		202X年～
車掌による現金收受	ワンマン機器の導入	デジタル化(自動計算)	自動收受
ツーマン運転の時代	ワンマン運転の時代		自動運転(無人運転)の時代



公募増資による資金調達を実施

- 中長期的な視点で、事業環境の変化や、ニーズの変化に即した開発投資
- 今後の成長投資に備えた財務体質の強化

● 2019年10月1日：公募増資を決議・10月9日：条件決定

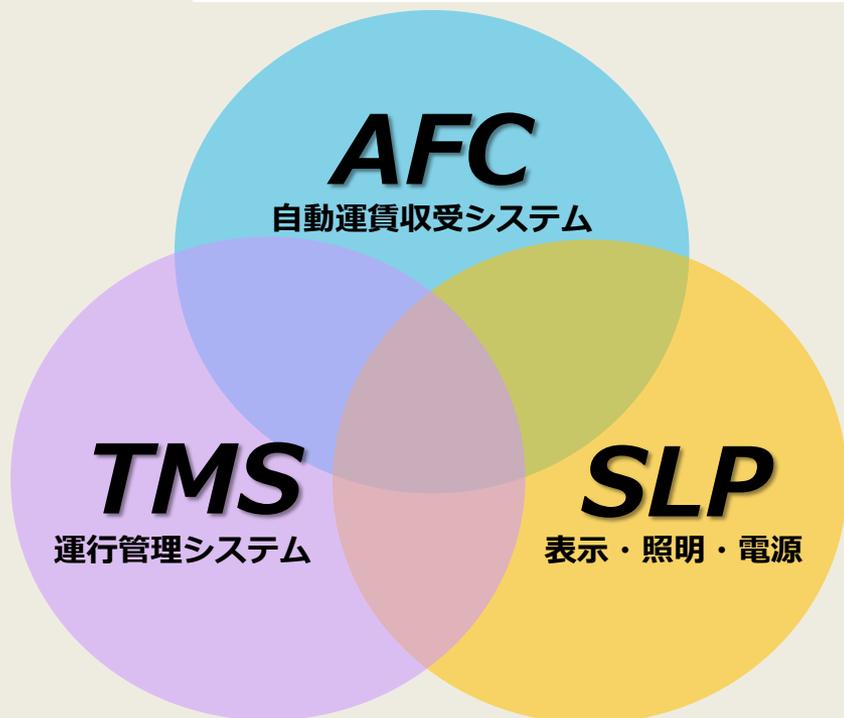
募集株式数	138万株（公募：120万株、オーバーアロットメント：18万株） 希薄化率：10.78%
発行価格	692円（ディスカウント率：3.08%）
資金調達額	約9億円（公募 10月16日：7億91百万円、オーバーアロットメント 11月7日：1億18百万円）
資本金	（増資前）7億3,564万円 ⇒（増資後）11億9,095万円
発行済株式総数	（増資前）12,798,200株 ⇒（増資後）14,178,200株

● 公募増資の資金使途

- 路線バス運行支援ユニット「LIVU(LECIP Intelligent Vehicle Unit)」の更なる機能拡大を目的とした技術者の採用費及び人件費を含む研究開発に係る費用：7億61百万円
- 米国向け鉄道車両用灯具の生産設備投資資金：41百万円
- 開発力強化のためのソフトウェア等導入費用及びIT基盤強化費用：残額

当社の目指す事業構成

当面の課題：TMSを事業の柱として育てること



AFC 自動運賃収受システム Automated Fare Collection System

- ① キャッシュレスビジネスの拡大
- ② 後方系システムの機能拡張

TMS 運行管理システム Transit Management System

- ① リアルタイム通信技術を活用した新サービス
- ② 自社取得データとオープンデータとの連携による分析
- ③ IoTの促進、PTPS（公共車両優先システム）との連携

SLP 表示・照明・電源 Sign, Lighting & Power Supply

- ① エクステリアライトの新商材投入
- ② スマートシティ、エネルギー分野での新製品の創造
- ③ 電源機器と通信機器との連動による遠隔管理

**AFC・TMS・SLP 3つの事業要素を融合することで、
プラスワンの新しい戦略商品・システムを開発する。**

1. 2020年3月期 上期業績の概要・主な項目の進捗状況
:P 3~P14

2. 2020年3月期 通期業績予想・配当の状況:P16~P18

3. 中期経営計画:CA2020の取り組み状況:P20~P28

【ご参考資料】:P30~P40

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 上期・下期別の業績推移
- 四半期別の業績推移

会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金 (2019年11月末時点)	11億9,095万円
発行済株式総数 (2019年11月末時点)	14,178,200株
上場証券取引所	東証一部、名証一部(証券コード:7213)
連結対象会社	9社(国内5社、海外4社)
連結従業員数 (2019年9月末時点)	622名(国内:583名、海外39名)

グループ体制

レシップホールディングス株式会社
LECIP HOLDINGS CORPORATION

レシップ株式会社
LECIP CORPORATION

レシップエスエルピー株式会社
LECIP SLP CORPORATION

レシップ電子株式会社
LECIP ELECTRONICS CORPORATION

レシップエンジニアリング株式会社
LECIP ENGINEERING CORPORATION

LECIP INC.

LECIP (SINGAPORE) PTE LTD

LECIP THAI CO., LTD.

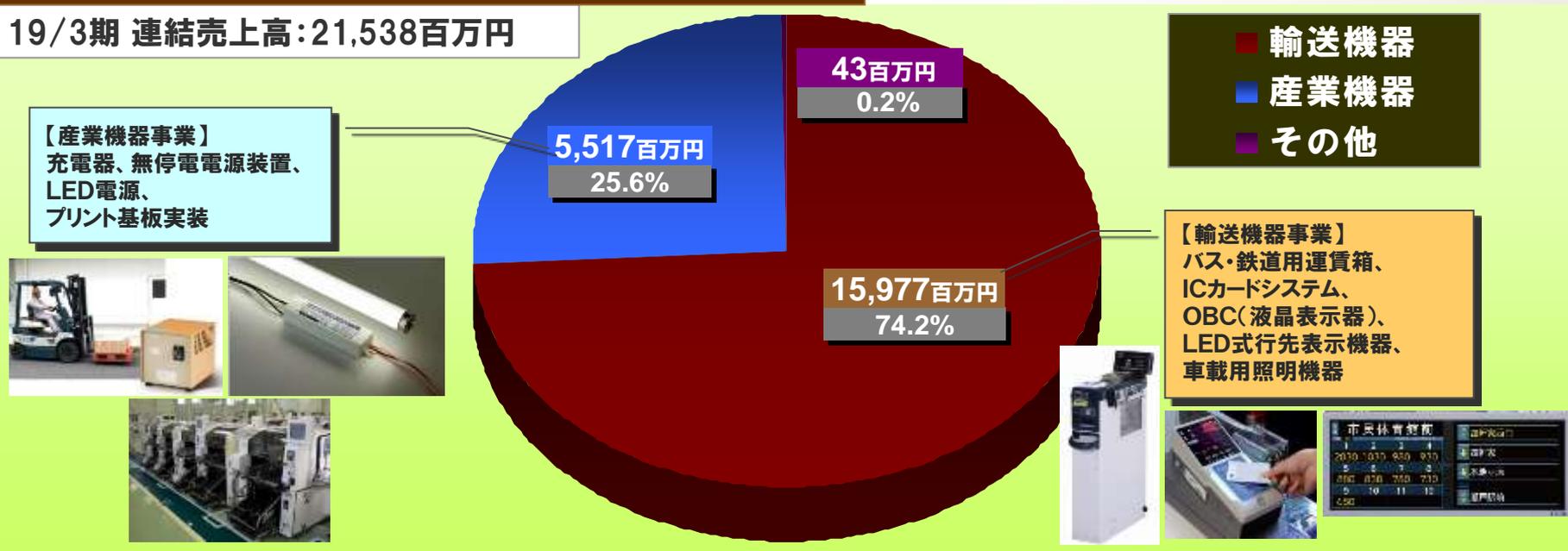
LECIP ARCONTIA AB

輸送機器事業

産業機器事業

【ご参考】2019年3月期 通期の事業セグメント別売上高

19/3期 連結売上高:21,538百万円



輸送機器事業

● バス市場向け製品



バス用機器搭載イメージ図

- 国内唯一の、「バス用電装機器トータルサプライヤー」ワンストップソリューションを実現
- バス用ICカードシステムのパイオニア
- 多くの製品で国内トップシェアを獲得

● 鉄道市場向け製品



ワンマン鉄道用運賃箱

車内設置型ICカードシステム

車両用照明灯具

- ワンマン鉄道用機器と、車両用照明灯具を展開
- 鉄道用ワンマン機器は、国内90%以上のシェアを獲得

● 自動車市場向け製品



自動車用照明灯具(車内・荷室内照明用)

LED灯具

- 自動車用蛍光灯具のパイオニア、国内トップシェアを獲得
- LED灯具の拡販推進

産業機器事業



フォークリフト用充電器



無停電電源装置・屋外用電源装置



LED電源と蛍光灯型LED灯具



プリント基板実装ライン

- フォークリフト用充電器で国内トップシェアを獲得
- CATV基地局・通信基地局向け無停電電源装置など、各種屋外用電源装置で強み
- LED電源、蛍光灯型LED灯具を展開
- 連結子会社 レシップ電子において、プリント基板実装事業を展開。自動車向けの受託が拡大

【ご参考】: 主な経営指標の推移

(単位: 百万円)

主な経営成績 指標の推移	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期
売上高	15,717	16,346	17,233	17,572	18,511	16,933	13,585	12,551	13,059	13,480
営業利益	400	1,122	1,089	1,189	1,232	1,070	29	121	493	477
営業利益率 (%)	(2.5)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.7)	(6.3)	(0.2)	(1.0)	(3.8)	(3.5)
経常利益	390	1,124	1,086	1,191	1,208	1,104	64	154	514	526
経常利益率 (%)	(2.5)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.5)	(6.5)	(0.5)	(1.2)	(3.9)	(3.9)
当期純利益	▲100	654	622	668	686	521	41	46	132	292
当期純利益率 (%)	(▲0.6)	(4.0)	(3.6)	(3.8)	(3.7)	(3.1)	(0.3)	(0.4)	(1.0)	(2.2)
総資産	10,267	10,529	10,512	11,533	11,470	10,417	10,521	9,698	10,347	9,791
純資産	1,888	2,519	3,895	4,408	4,995	5,339	5,289	5,275	5,308	4,755
自己資本比率 (%)	(18.4)	(23.9)	(37.1)	(38.2)	(43.5)	(51.2)	(50.3)	(54.4)	(51.3)	(48.6)
EPS(円)	▲9.02	53.85	48.14	52.34	53.69	40.80	3.27	3.67	10.40	23.43
ROE (%)	—	29.7	19.4	16.1	14.6	10.1	0.8	0.9	2.5	5.8
BPS(円)	169.18	220.83	299.82	344.91	390.83	417.74	413.82	412.80	415.38	438.69

※2014年4月を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
株式分割前のEPS、BPSにつきましても、株式分割後の株数の基準でもって、算定し直し、現在と同じ基準で表示を行っております。

2014/3期以降の
続きは、次ページへ

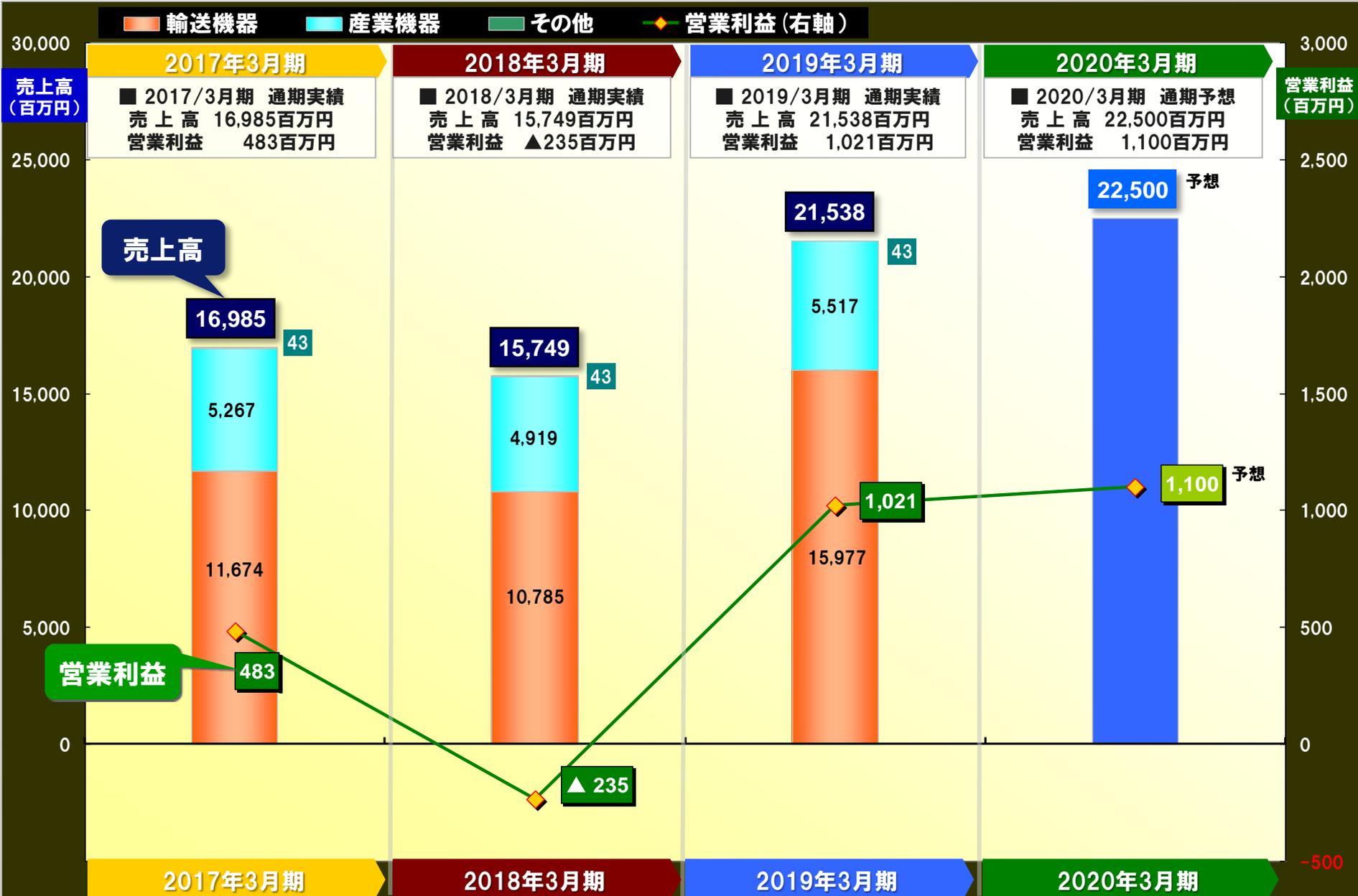
【ご参考】: 主な経営指標の推移

(単位: 百万円)

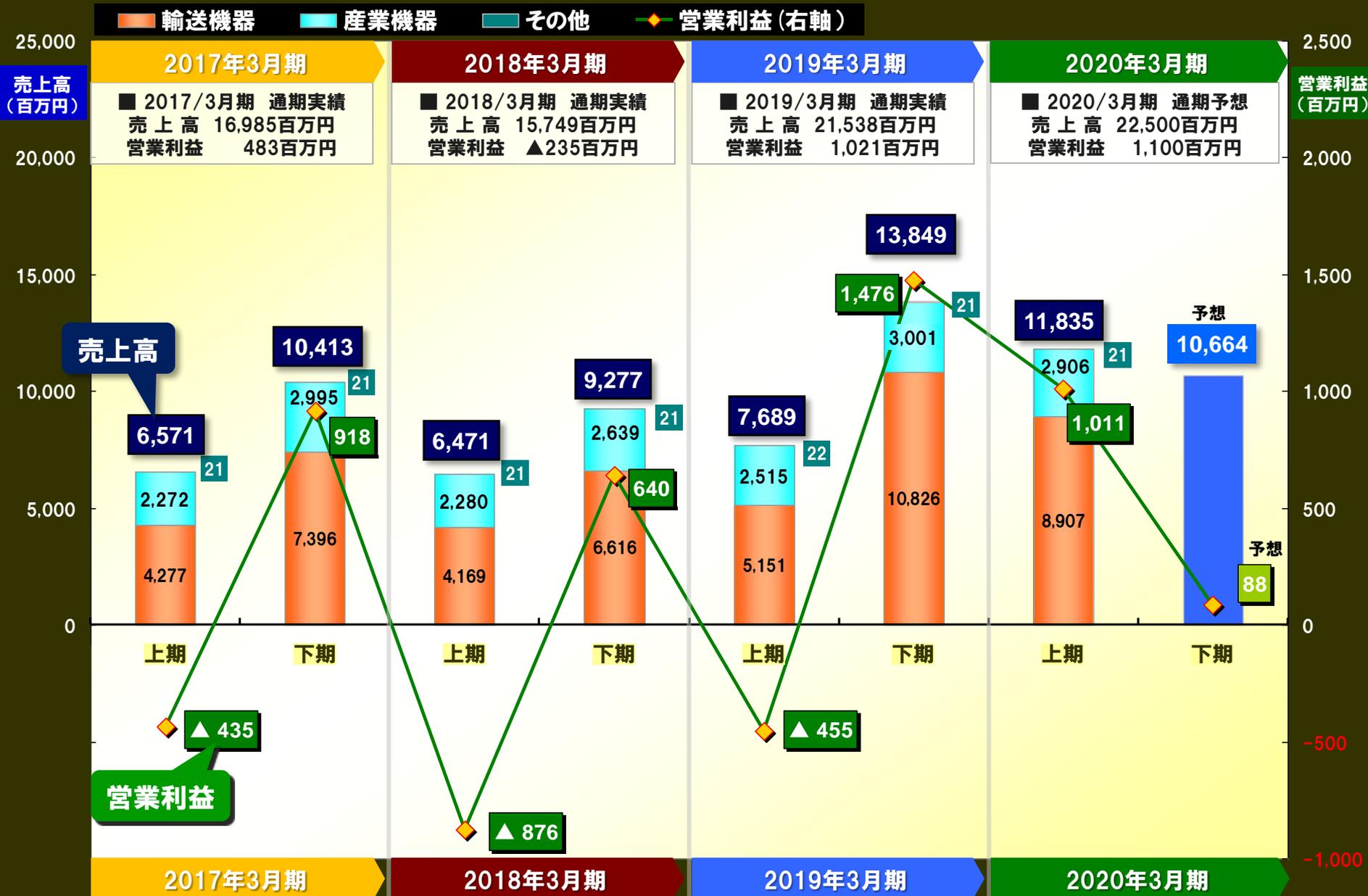
主な経営成績 指標の推移	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期 予想
売上高	14,157	20,215	16,203	16,985	15,749	21,538	22,500
営業利益	151	603	▲571	483	▲235	1,021	1,100
営業利益率(%)	(1.1)	(3.0)	(▲3.5)	(2.8)	(▲1.5)	(4.7)	(4.9)
経常利益	164	779	▲649	354	▲248	1,030	1,100
経常利益率(%)	(1.2)	(3.9)	(▲4.0)	(2.1)	(▲1.6)	(4.8)	(4.9)
当期純利益	▲98	227	▲1,378	50	▲454	438	450
当期純利益率(%)	(▲0.7)	(1.1)	(▲8.5)	(0.3)	(▲2.9)	(2.0)	(2.0)
総資産	12,677	14,431	13,173	13,048	12,465	16,445	—
純資産	4,614	4,637	3,277	3,499	2,985	3,427	—
自己資本比率(%)	(36.4)	(32.1)	(24.9)	(26.8)	(24.0)	(20.8)	—
EPS(円)	▲9.05	20.76	▲125.25	4.59	▲40.91	38.75	※ 37.57
ROE(%)	▲2.1	4.9	▲34.8	1.5	▲14.0	13.7	—
BPS(円)	422.21	422.30	297.03	315.51	267.56	301.92	—

※2020年3月期の予想EPSは、公募増資138万株を期中平均株式数に反映し、記載を行っております(公募増資前: 39円64銭)。

【ご参考】:年間業績の推移



【ご参考】: 上期・下期別の業績推移



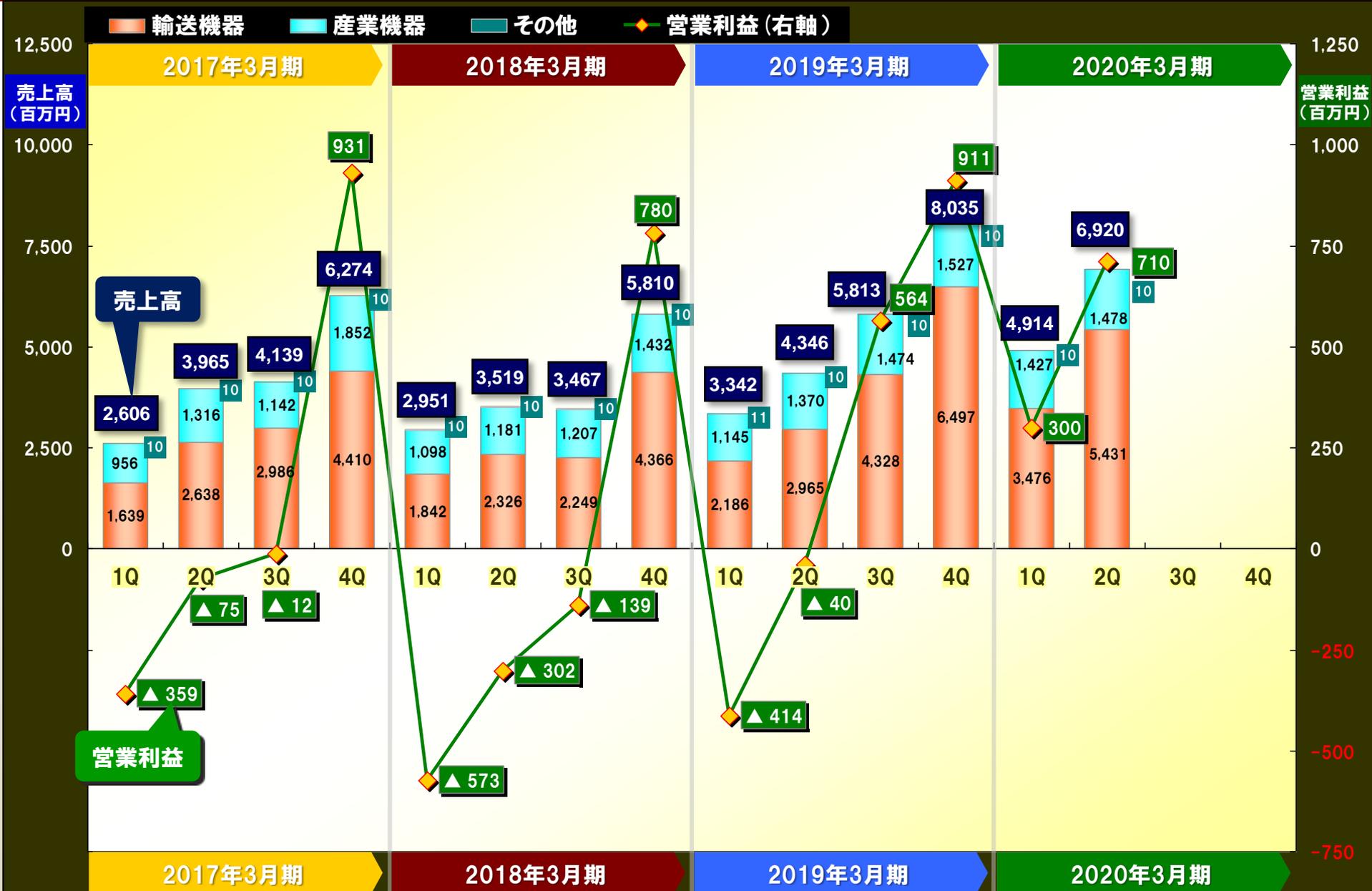
【ご参考】: 上期・下期別の業績推移

(単位: 百万円)

売上高	2017年3月期			2018年3月期			2019年3月期			2020年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
輸送機器	4,277	7,396	11,674	4,169	6,616	10,785	5,151	10,826	15,977	8,907		
産業機器	2,272	2,995	5,267	2,280	2,639	4,919	2,515	3,001	5,517	2,906		
その他	21	21	43	21	21	43	22	21	43	21		
売上高合計	6,571	10,413	16,985	6,471	9,277	15,749	7,689	13,849	21,538	11,835	(予想) 10,664	(予想) 22,500

営業利益	2017年3月期			2018年3月期			2019年3月期			2020年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
輸送機器	▲446	672	226	▲802	535	▲267	▲441	1,427	986	932		
産業機器	40	274	315	▲50	126	75	8	67	75	102		
その他	1	1	3	2	4	6	3	1	5	3		
全社・消去	▲31	▲30	▲61	▲26	▲24	▲50	▲25	▲20	▲46	▲27		
営業利益合計	▲435	918	483	▲876	640	▲235	▲455	1,476	1,021	1,011	(予想) 88	(予想) 1,100

【ご参考】: 四半期別の業績推移



【ご参考】：四半期別の業績推移

(単位:百万円)

売上高	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	1,639	2,638	2,986	4,410	1,842	2,326	2,249	4,366	2,186	2,965	4,328	6,497	3,476	5,431		
産業機器	956	1,316	1,142	1,852	1,098	1,181	1,207	1,432	1,145	1,370	1,474	1,527	1,427	1,478		
その他	10	10	10	10	10	10	10	10	11	10	10	10	10	10		
売上高合計	2,606	3,965	4,139	6,274	2,951	3,519	3,467	5,810	3,342	4,346	5,813	8,035	4,914	6,920		

営業利益	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	▲338	▲107	▲44	717	▲515	▲286	▲168	703	▲386	▲54	529	897	268	664		
産業機器	▲4	45	44	229	▲48	▲1	39	86	▲16	24	45	21	44	57		
その他	0	1	1	0	1	1	1	2	1	1	0	0	1	1		
全社・消去	▲17	▲14	▲14	▲16	▲11	▲15	▲12	▲12	▲13	▲12	▲11	▲8	▲14	▲13		
営業利益合計	▲359	▲75	▲12	931	▲573	▲302	▲139	780	▲414	▲40	564	911	300	710		

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】

管理本部 経営管理部

電話番号：(058)323-7647

【将来予測について】

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。